

2025年度宇治市当初予算について

2025年2月23日 日本共産党宇治市議員団

2025年度（令和7年度）宇治市当初予算は、一般会計で841億1000万円と過去最大となり、特別会計を合わせた予算総額も1431億4554万4千円と過去最大規模の予算となっています。昨年の一般会計当初予算も過去最大の742億8000万円でしたが、今年は、昨年の予算を93億3000万円も上回っています。

予算が増大している原因として、仮称西小倉地域小中一貫校の整備関連経費に52億4,636万円、給食センター整備の関連事業に26億6574万円などの施設整備予算に加えて、2020年に導入した小中学校の全児童生徒1人1台のタブレットが更新時期を迎え、更新経費に9億8294万円を計上していることなどが要因です。

こうした経費を捻出するために、予算では市債の発行額が133億6310万円と昨年度の倍近くになっています。宇治市の借金である市債の残高は499億492円になっています。

新年度予算は、物価高で生活が苦しくなっている市民生活を守るものになっておらず、18歳（高校卒業）までの医療費助成拡充や学校給食費の無償化などの市民要求に背を向ける一方、大阪・関西万博や天ヶ瀬ダム観光開発などに前のめりの予算となっています。

■国保料大幅値上げなど的一方で暮らし支援には背を向ける

2024年12月定例会で水道基本料金などの4カ月半額減免を、国の「重点支援地方交付金」を財源としておこないましたが、国の財源をもとにした支援策しかおこなわず、宇治市の独自の財源を活用した物価高騰対策は、2025年度予算には提案がありません。

それどころか、国民健康保険料は年金所得200万円の2人世帯（65歳以上75歳未満）で妻無収入の場合、今年度で11万1880円だった保険料が12万5960円と12.6%も値上げとなるなど、ほとんどの世帯で、2年連続の大幅な値上げとなる予算が提案されています。

昨年の市長選挙で市長が公約した18歳までの医療費助成の拡充は、2025年度予算には提案されていません。また、現在1食240円を保護者から徴収している学校給食費は、食材高騰分を国の「重点支援地方交付金」で負担するとしていますが、給食費の無償化に足を踏み出す提案はありません。

■万博などインバウンドに前のめり・天ヶ瀬ダム観光開発を推進

大阪・関西万博で宇治の伝統・文化に触れる機会を創出することや、外国人観光客向けの情報発信など大阪・関西万博関連事業に1億3,998万円を計上しています。大阪・関西万博では、宇治茶のふるまいを行うブースを出展し、関西パビリオンでは「宇治田楽」の披露をおこなう予定になっています。それだけにとどまらず、宇治市立小中学校で大阪・関西万博に行く際に必要な貸し切りバスなどに支援するとして1500万円を計上しています。

天ヶ瀬ダムかわまちづくり関連経費として9,039万円が計上され、天ヶ瀬ダム直下の広場などの整備、展望スポットや駐車場の整備に多額の費用があてられています。

お茶と宇治のまち歴史公園には、運営費などで引き続き6,840万円が計上されています。

■日常の移動手段の確保は急務の課題

買い物など日常の市民の移動が不便になっています。市民のみなさんの日常生活を支えるために、党議員団は、デマンドタクシー（予約制乗り合いタクシー）の導入を求めてきました。

当初予算では、おでかけ支援実証運行事業費として150万円が計上され、丘陵地、平坦地、山間地で2025年秋頃から3か月の予定で、高齢者、妊婦、子育て世帯を対象に、買い物や通院などの外出機会の創出を支援する事業をおこなうとしています。しかし、こういった移動手段を活用するのかわ示されておらず、150万円の事業費では十分な支援策とはなっていません。

■子どもたち不在で進む教育施設整備

仮称西小倉小中一貫校整備では2026年度開校をめざして整備が進められていますが、開校時には小中一貫校の敷地に旧校舎が残っており、解体工事の騒音による生徒・児童への負担や、グラウンドが無いことでの課題が取り残されています。

地域・保護者からは、子どもたちの負担を考慮して、小中一貫校に統合される3小学校について、校舎解体工事が終わり、グラウンドが整備されてからの合流にしてほしいとの要望が出されています。しかし、市長は西小倉、北小倉、南小倉小学校を、2025年度末に廃校する条例案を3月定例会に提案し、北小倉小学校を、スポーツを中心とした施設に改修する北小倉地域公園整備事業費に2000万円を計上しています。

2026年度から中学校給食を提供するとして、給食センターの整備が進められています。設計と建築を一体となって進める方式（DB方式）で事業が進んでいます。ずさんな計画のため、「調理から2時間以内の喫食」ができないなどの問題も明らかになり、調理も民間委託で進める方針を市教委は示しています。

不登校児童生徒の支援をおこなうUjiふれあい教室を、市教委は、現在の生涯学習センターから、廃園する木幡幼稚園に移転する費用として3860万円が計上されています。このため木幡幼稚園から離れた地域からは利用が難しくなります。複数拠点の設置が必要です。

子どもの安全が問題視されていたこども誰でも通園制度は、新たに私立幼稚園での実施を計画されており、市民の不安をよそに拡充され、1,974万円が計上されています。

■防災・安全対策は不十分

防災行政無線再整備事業費として9億3570万円を計上しています。国や府からの補助金はなく、すべて市の市債発行で費用をまかさないです。この事業では、40カ所程度の公共施設に屋外スピーカーを設置し、市民や観光客に災害・緊急情報を伝達する環境整備をおこないます。

能登半島地震でも問題となった避難所などは、抜本的な改善は進められていません。

全国的に問題となっている上下水道管路の耐震化・老朽化対策も、市民の上下水道料金を財源として改修する前提に立っているため、大規模な改修は予定されていません。水道料金だけでなく、一般会計からも管路の耐震化・老朽化対策に支出が必要です。

老朽化した西消防署は改修を検討する予算すら計上されておらず、救急車は消防庁の定めた基準より1台少ないままです。それどころか、京都市より南部のすべての自治体を一つの消防指令に統合する計画が進められ、その整備費用として2億4213万円が計上されています。

■マイナンバーカード普及などデジタル化予算に多額の支出

高齢者や障がい者など申請が難しい方が、自宅でもマイナンバーカードを申請できるように、マイナンバーカード普及促進事業として1億9320万円を計上するなど、デジタル化の推進に22億2196万円が計上されています。

市民のみなさんの要求と党議員団の議会論戦で、体育館の空調設置の工事費が小学校6校、中学校3校分。設計費が小学校9校、中学校3校分、合わせて8億2833万円計上されました。

日本共産党宇治市議員団は、予算審議がおこなわれる3月定例会で、市民の皆さんの暮らしを支え、安全で住みやすい宇治市をめざし、積極的な提案をおこない全力をあげます。

以上

**日本共産党
宇治市議員団**

議員団だより2025年2月23日号
宇治市宇治琵琶33宇治市役所内
TEL : 0774-22-3141 FAX : 0774-24-7884

ご意見・ご相談の
アンケートフォーム
はこちら →

